

平成27年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第1号）

熊本県菊池郡菊陽町

平成 27 年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 平成 27 年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成 27 年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	事業収益	1,388,789 千円	7,339 千円	1,396,128 千円
第 1 項	営業収益	883,722 千円	千円	883,722 千円
第 2 項	営業外収益	505,066 千円	7,339 千円	512,405 千円
第 3 項	特別利益	1 千円	千円	1 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	事業費用	1,363,868 千円	6,737 千円	1,370,605 千円
第 1 項	営業費用	1,149,933 千円	7,589 千円	1,157,522 千円
第 2 項	営業外費用	203,934 千円	△852 千円	203,082 千円
第 3 項	特別損失	1 千円	千円	1 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 5 7, 6 7 1 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 2 2 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 0, 1 2 1 千円、繰越利益剰余金処分額 2 0, 3 2 7 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 6, 0 0 1 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 5 7, 6 7 1 千円は、過年度分損益勘定留保資金 5, 7 4 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 1 5, 3 6 4 千円、減債積立金 2 4, 5 5 9 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 2, 0 0 6 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	6 7 2, 5 1 1 千円	△ 1 2 6, 4 6 2 千円	5 4 6, 0 4 9 千円
第 1 項	企業債	3 4 3, 1 0 0 千円	△ 5 2, 9 0 0 千円	2 9 0, 2 0 0 千円
第 2 項	出資金	1 2 2, 6 6 3 千円		1 2 2, 6 6 3 千円
第 3 項	負担金	8, 9 1 4 千円	3, 0 2 0 千円	1 1, 9 3 4 千円
第 4 項	補助金	4 0, 8 2 1 千円	1, 1 1 8 千円	4 1, 9 3 9 千円
第 5 項	交付金	1 5 6, 0 0 0 千円	△ 7 7, 7 0 0 千円	7 8, 3 0 0 千円
第 7 項	その他資本的収入	1, 0 1 3 千円		1, 0 1 3 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	1, 0 3 0, 1 8 2 千円	△ 1 2 6, 4 6 2 千円	9 0 3, 7 2 0 千円
第 1 項	建設改良費	4 2 2, 8 6 9 千円	△ 1 2 6, 4 6 2 千円	2 9 6, 4 0 7 千円
第 2 項	企業債償還金	6 0 5, 0 1 1 千円		6 0 5, 0 1 1 千円
第 3 項	投資	1 0 2 千円		1 0 2 千円
第 4 項	予備費	2, 2 0 0 千円		2, 2 0 0 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 5 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり変更する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業分	169,900	証書借入 又は 証券発行	5%以内	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還) ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	117,000	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
			(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)					
計	343,100				290,200			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	52,273千円	△3,196千円	49,077千円

(他会計からの補助金の補正)

第 6 条 予算第 9 条中「187,084千円」を「190,864千円」に改める。

平成 27 年 9 月 3 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄

付 属 書 類

平成27年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,388,789	7,339	1,396,128	
	1. 営業収益		883,722		883,722	
		1. 下水道使用料	732,770		732,770	
		2. 他会計負担金	145,008		145,008	
		4. その他営業収益	5,944		5,944	
	2. 営業外収益		505,066	7,339	512,405	
		1. 受取利息及び配当金	100		100	
		2. 他会計補助金	146,263	2,662	148,925	一般会計繰入金（汚水分資本費）
		4. 長期前受金戻入	358,529	4,677	363,206	長期前受金収益化額
		6. 雑 収 益	174		174	
	3. 特別利益		1		1	
		2. 過年度損益修正益	1		1	
	収 入 合 計			1,388,789	7,339	1,396,128

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,363,868	6,737	1,370,605	
	1. 営業費用		1,149,933	7,589	1,157,522	
		1. 管渠費	323,758	2,148	325,906	マンホール蓋及び舗装修繕工事
		2. ポンプ場費	18,563		18,563	
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	75,122		75,122	
		4. 処理場費	9,119		9,119	
		5. 総係費	44,116	1,390	45,506	下水道事業受益者負担金一括納付報償金
		6. 減価償却費	679,255	4,051	683,306	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		203,934	△ 852	203,082	
		1. 支払利息	195,550	△ 876	194,674	企業債利息
		4. 消費税及び地方消費税	8,383		8,383	
		5. 雑支出	1	24	25	下水道使用料過年度分更正
	3. 特別損失		1		1	
		4. 過年度損益修正損	1		1	
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
支 出 合 計			1,363,868	6,737	1,370,605	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			672,511	△ 126,462	546,049	
	1. 企業債		343,100	△ 52,900	290,200	
		1. 企業債	343,100	△ 52,900	290,200	公共下水道事業債
	2. 出資金		122,663		122,663	
		1. 出資金	122,663		122,663	
	3. 負担金		8,914	3,020	11,934	
		1. 他会計負担金	1,600	400	2,000	一般会計繰入金（雨水整備事業負担金）
		2. 受益者負担金	7,314	2,620	9,934	下水道事業受益者負担金 農業集落排水事業受益者分担金
	4. 補助金		40,821	1,118	41,939	
		3. 他会計補助金	40,821	1,118	41,939	一般会計繰入金（公共下水道事業分△3,062 農業集落排水事業分4,180）
	5. 交付金		156,000	△ 77,700	78,300	
		1. 交付金	156,000	△ 77,700	78,300	社会資本整備総合交付金
	7. その他資本的 収入		1,013		1,013	
1. その他資本的収入		1,013		1,013		
収 入 合 計			672,511	△ 126,462	546,049	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,030,182	△ 126,462	903,720	
	1. 建設改良費		422,869	△ 126,462	296,407	
		1. 施設費	422,869	△ 126,462	296,407	公共下水道事業 △130,762 農業集落排水事業 4,300
	2. 企業債償還金		605,011		605,011	
		1. 企業債償還金	605,011		605,011	
	3. 投資		102		102	
		1. 投資	102		102	
	4. 予備費		2,200		2,200	
		1. 予備費	2,200		2,200	
支 出 合 計			1,030,182	△ 126,462	903,720	

平成27年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	20,707,704
	固定資産減価償却費	683,306,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	△ 58,000
	長期前受金戻入	△ 363,206,000
	受取利息及び受取配当金	△ 100,000
	支払利息	194,674,000
	未収金の増減額（△は増加）	316,266
	未払金増減額（△は減少）	4,598,052
	その他	△ 8,596,588
	小計	531,641,434
	利息及び配当金の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 194,674,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	337,067,434
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 308,669,107
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 43,812,037
	交付金による収入	106,642,500
	受益者負担金・分担金による収入	10,270,116
	他会計負担金・補助金による収入	43,939,000
	その他資本的収入	1,013,000
	基金積立	△ 102,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,718,528
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	293,700,000
	企業債の償還による支出	△ 605,008,594
	他会計出資金の受入	122,663,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,645,594
4	資金増減額	△ 42,296,688
5	資金期首残高	70,071,468
6	資金期末残高	27,774,780

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
補正前	損益勘定 支弁職員		4		14,797		8,463	23,260	4,431	27,691
	資本勘定 支弁職員		4		13,515		7,040	20,555	4,027	24,582
	合 計		8		28,312		15,503	43,815	8,458	52,273
補正後	損益勘定 支弁職員		4		14,987		8,955	23,942	4,615	28,557
	資本勘定 支弁職員		3		10,997		6,144	17,141	3,379	20,520
	合 計		7		25,984		15,099	41,083	7,994	49,077
比 較	損益勘定 支弁職員				190		492	682	184	866
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 2,518		△ 896	△ 3,414	△ 648	△ 4,062
	合 計		△ 1		△ 2,328		△ 404	△ 2,732	△ 464	△ 3,196

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職手 当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,680	3,855	1,789	1,092	406	678	403	600			
	補正後	6,307	3,643	1,789	1,170	163	837	470	720			
	比較	△ 373	△ 212		78	△ 243	159	67	120			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 2,328	給与改定に伴う増減分		—
		普通昇級に伴う増加分		—
		昇給期間短縮に伴う増加分		—
		その他の増減分		△ 2,328
職員手当等	△ 404	制度改正に伴う増減分		—
		その他の増減分		△ 404
				期末手当 △373 勤勉手当 △212 扶養手当 78 通勤手当 △243 住居手当 159 管理職手当 67 児童手当 120

平成27年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,693,042,079		
ロ 建物	145,338,561			
減価償却累計額	<u>37,207,416</u>	108,131,145		
ハ 構築物	22,775,473,161			
減価償却累計額	<u>2,205,473,985</u>	20,569,999,176		
ニ 機械及び装置	777,767,664			
減価償却累計額	<u>257,889,053</u>	519,878,611		
ホ 車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	<u>989,987</u>	603,740		
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	<u>1,098,038</u>	1,230,435		
ト 建設仮勘定		<u>26,109,386</u>		
有形固定資産合計			22,918,994,572	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>891,394,368</u>		
無形固定資産合計			891,394,368	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>172,795,189</u>		
投資合計			<u>172,795,189</u>	
固定資産合計				23,983,184,129
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>27,774,780</u>	27,774,780	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		80,818,966		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		2,651,844		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 4,612,146</u>	78,858,664	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
流動資産合計				<u>106,811,704</u>
資産合計				<u><u>24,089,995,833</u></u>

負債の部

円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
 充てるための企業債
 固定負債合計

7,794,199,052 7,794,199,052

7,794,199,052

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
 充てるための企業債

605,182,546 605,182,546

(3) 未払金

イ 営業未払金
 ロ 営業外未払金
 ハ その他未払金

18,608,300
 4,654,300
70,000 23,332,600

(4) 引当金

イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金

3,209,000
603,000 3,812,000

(5) その他流動負債

イ 預り金

12,361,310 12,361,310

流動負債合計

644,688,456

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,749,635,914

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,439,418,472

繰延収益合計

12,310,217,442

負債合計

20,749,104,950

資本の部

円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金
 ロ 繰入資本金
 ハ 組入資本金

1,715,580,973
 236,322,000
317,921,568 2,269,824,541

資本金合計

2,269,824,541

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
 ロ 受贈財産評価額

836,648,992
18,969,269

資本剰余金合計

855,618,261

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
 ロ 利益積立金
 ハ 建設改良積立金
 ニ 当年度未処分利益剰余金
 ・その他未処分利益剰余金変動額
 ・繰越利益剰余金
 ・当年度純利益

5,441,000
 0
 122,641,591
 87,365,490
 (41,916,042)
 (24,741,744)
(20,707,704)

利益剰余金合計

215,448,081

剰余金合計

1,071,066,342

資本合計

3,340,890,883

負債資本合計

24,089,995,833

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 建物 8～37年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,837,190千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成27年度予定(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	821,786,889	7,218,593	829,005,482
営業費用	1,084,014,430	40,712,660	1,124,727,090
営業損益	△ 262,227,541	△ 33,494,067	△ 295,721,608
経常損益	18,962,807	1,744,897	20,707,704
セグメント資産	23,240,164,939	849,830,894	24,089,995,833
セグメント負債	20,103,012,753	646,092,197	20,749,104,950
その他の項目			
他会計繰入金	268,761,000	25,172,000	293,933,000
減価償却費	653,453,000	29,853,000	683,306,000
特別利益	1,000	0	1,000
特別損失	1,000	0	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,562,627	11,918,517	352,481,144

ロ. 平成27年度予定(平成28年3月31日)

(単位:円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	98,604,887	△ 11,239,397	87,365,490
その他未処分利益剰余金変動額	41,916,042	0	41,916,042
繰越利益剰余金	37,726,038	△ 12,984,294	24,741,744
当年度純利益	18,962,807	1,744,897	20,707,704